

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		香川県		市町村類型	Ⅳ－2	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	6,961,902	7,782,016	実質収支比率	10.6	12.6				
市町村名		宇多津町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	6,424,704	7,167,825	経常収支比率	89.4	88.0				
						財源超過	×	歳入歳出差引	537,198	614,191	(※1)	(94.1)	(93.6)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	111,556	112,555	標準財政規模	4,002,347	3,987,276				
						近畿	×	実質収支	425,642	501,636	財政力指数	0.89	0.88				
人口		27年国調(人)	18,952	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-75,994	77,696	公債費負担比率	8.2	7.9				
						過疎	×	積立金	253,588	214,292	健全化判断比率						
						山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)	18,478	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	84,510	287,845	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	17,942	第1次	106	116	指数表選定	○	実質単年度収支	93,084	4,143	実質公債費比率	4.6	4.6			
		30.01.01(人)	18,530		1.2	1.4			基準財政収入額	2,620,751	2,659,061	資金不足比率(※4)					
		うち日本人(人)	17,995	2,771	2,604			基準財政需要額	2,960,663	2,970,240							
		増減率(%)	-0.3	第2次 <td>32.2</td> <td>31.3</td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>3,375,973</td> <td>3,426,087</td> <td></td> <td></td> <td></td>	32.2	31.3			標準税収入額等	3,375,973	3,426,087						
		うち日本人(%)	-0.3		5,716	5,587			経常経費充当一般財源等	3,566,343	3,701,861						
面積(km ²)		8.10			66.5	67.3			歳入一般財源等	5,154,304	5,382,985						
人口密度(人/km ²)		2,340															
世帯数(世帯)		8,465															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		6,042,741	6,174,018					
	市区町村長	1	7,690		一般職員	102	312,834	3,067	うち公的資金	5,086,806	5,180,033						
	副市区町村長	1	5,960		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,660,172	1,862,704						
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	19	56,601	2,979	収益事業収入	9,223	8,330						
	議会議長	1	3,650		教育公務員	8	27,152	3,394	土地開発基金現在高	-	65,890						
	議会副議長	1	3,360		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,766,843	1,597,765						
	議会議員	8	3,200		合計 <td>110</td> <td>339,986</td> <td>3,091</td> <td>減債基金</td> <td>237,231</td> <td>236,862</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	110	339,986	3,091	減債基金	237,231	236,862						
									その他特定目的基金	698,589	718,750						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	宇多津町国民健康保険特別会計			(6)	宇多津町下水道事業特別会計		(7)	坂出、宇多津広域行政事務組合		(14)	宇多津町土地開発公社				
(2)	宇多津町はなの森墓地公苑整備事業特別会計	(4)	宇多津町介護保険特別会計						(8)	香川県中部広域競艇事業組合		(15)	一財)宇多津町振興財団				
		(5)	宇多津町後期高齢者医療特別会計						(9)	香川県市町総合事務組合							
									(10)	香川県後期高齢者医療広域連合(一般)							
									(11)	香川県後期高齢者医療広域連合(医療)							
									(12)	香川県広域水道企業団(水道)							
									(13)	香川県広域水道企業団(工業用水道)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,915,355	41.9	2,915,355	76.9	普通税	2,915,355	100.0	51,267	
地方譲与税	48,864	0.7	48,864	1.3	法定普通税	2,915,355	100.0	51,267	
利子割交付金	7,177	0.1	7,177	0.2	市町村民税	1,309,989	44.9	51,267	
配当割交付金	14,988	0.2	14,988	0.4	個人均等割	31,757	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,086	0.2	11,086	0.3	所得割	1,005,564	34.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	93,992	3.2	15,823	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	178,676	6.1	35,444	
地方消費税交付金	387,100	5.6	387,100	10.2	固定資産税	1,379,975	47.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,366,424	46.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,417	1.7	-	
自動車取得税交付金	16,579	0.2	16,579	0.4	市町村たばこ税	175,974	6.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釐産税	-	-	-	
地方特別交付金	11,307	0.2	11,307	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	503,788	7.2	339,996	9.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	339,996	4.9	339,996	9.0	目的税	-	-	-	
特別交付税	163,792	2.4	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	3,916,244	56.3	3,752,452	99.0	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,492	0.1	4,492	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	122,528	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	90,416	1.3	6,056	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	36,465	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	688,622	9.9	-	-	合計	2,915,355	100.0	51,267	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	488,977	7.0	-	-					
財産収入	80,244	1.2	16,228	0.4					
寄附金	245,123	3.5	-	-					
繰入金	263,983	3.8	-	-					
繰越金	614,191	8.8	-	-					
諸収入	141,317	2.0	9,511	0.3					
地方債	269,300	3.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	200,000	2.9	-	-					
歳入合計	6,961,902	100.0	3,788,739	100.0					

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	98.5	94.6	98.2	95.0
(%)	年・計	98.9	97.3	98.8	97.3
		98.0	91.5	97.3	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	685,962	実質収支	174,598
下水道	187,383	再差引収支	174,598
上水道	800	加入世帯数（世帯）	2,020
工業用水道	-	被保険者数（人）	3,136
交通	-	被保険者	90
国民健康保険	141,101	1人当り	-
その他	356,678	保険税（料）収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	334

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	82,153	1.3	-	82,153	
総務費	1,179,294	18.4	85,689	1,075,247	
民生費	2,228,767	34.7	85,788	1,131,824	
衛生費	479,777	7.5	18,987	391,897	
労働費	-	0.0	-	80	
農林水産業費	139,431	2.2	73,580	97,323	
商工費	125,373	2.0	-	124,551	
土木費	610,830	9.5	232,510	422,720	
消防費	227,893	3.5	40,734	198,639	
教育費	886,819	13.8	80,067	655,879	
災害復旧費	18,864	0.3	-	10,700	
公債費	441,113	6.9	-	421,783	
諸支出金	4,310	0.1	-	4,310	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,424,704	100.0	617,355	4,617,106	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,758,769	42.9	1,766,668	1,737,293	43.6
人件費	977,017	15.2	910,573	881,199	22.1
うち職員給	631,930	9.8	582,367	-	-
扶助費	1,340,639	20.9	434,312	434,311	10.9
公債費	441,113	6.9	421,783	421,783	10.6
元利償還金	441,113	6.9	421,783	421,783	10.6
内 うち元金	400,577	6.2	381,247	381,247	9.6
訳 うち利子	40,536	0.6	40,536	40,536	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,029,716	47.2	2,514,178	1,829,050	45.9
物件費	1,346,998	21.0	1,025,336	823,052	20.6
維持補修費	108,700	1.7	97,596	97,596	2.4
補助費等	536,510	8.4	457,187	341,401	8.6
うち一部事務組合負担金	55,834	0.9	33,626	33,626	0.8
繰出金	685,162	10.7	587,216	566,766	14.2
積立金	347,346	5.4	346,608	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	235	235	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	636,219	9.9	336,260	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	617,355	9.6	325,560	-	-
うち補助	189,347	2.9	39,930	-	-
うち単独	423,490	6.6	281,112	-	-
災害復旧事業費	18,864	0.3	10,700	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,424,704	100.0	4,617,106	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	6,968	6,431	537	425	264	5,967	
2 宇多津町はなの森墓地公苑整備事業特別会計	10	10	0	0	9	75	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	6,978	6,441	537	426		6,043	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 宇多津町国民健康保険特別会計	1,710	1,536	175	175	126	-	-	-	
2 宇多津町介護保険特別会計	1,038	980	59	59	129	-	-	-	
3 宇多津町後期高齢者医療特別会計	181	176	5	5	43	-	-	-	
4 宇多津町下水道事業特別会計	665	648	17	15	187	2,669	1,505	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				254		2,669	1,505		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 坂出、宇多津広域行政事務組合	586	585	1	1	-	-	-	
2 香川県中部広域競艇事業組合	7,624	7,622	2	2	-	-	-	
3 香川県市町総合事務組合	4,526	4,075	451	451	5	-	-	
4 香川県後期高齢者医療広域連合(一般)	518	504	14	14	48	-	-	
5 香川県後期高齢者医療広域連合(医療)	143,454	139,425	4,029	4,029	2,264	-	-	
6 香川県広域水道企業団(水道)	22,618	20,172	2,446	32,681	-	55,385	-	
7 香川県広域水道企業団(工業用水道)	774	612	162	1,846	-	870	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				39,024		56,255	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		401,654	436,108	441,113	12.4
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	185,143	169,929	153,811	4.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	236	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	32,972	30,741	30,749	0.9
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計		(A) 619,769	636,778	625,909	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	32,972	30,741	30,749	0.9
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
利子補給に係るもの	－	－	－	－	
特定財源の額	(B) 14,331	10,528	19,330		
標準財政規模	(C) 3,973,662	3,987,276	4,002,347		
算入公債費等の額	(D) 443,666	449,490	446,304		
	(C)－(D) 3,529,996	3,537,786	3,556,043		
実質公債費比率 ((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)	(単年度) 4.6 4.7	5.0 4.6	4.5 4.6		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,753,766	6,174,017	6,042,741	169.9	PFI事業に係るもの		331,347	300,606	269,857	7.6
	債務負担行為に基づく支出予定額	331,347	300,606	269,857	7.6	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1,581,608	1,597,231	1,505,277	42.3	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	債務負担行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	627,826	562,797	562,218	15.8		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	124,215	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	8,418,762	8,634,651	8,380,093		その他上記に準ずるもの		-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	2,691,284	2,741,170	2,906,748	81.7	企業債等繰入見込額	宇多津町下水道事業特別会計	1,580,986	1,596,676	1,505,277	42.3
	充当可能特定歳入	145,246	116,236	99,183	2.8		宇多津町介護保険特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	5,253,421	5,189,545	5,121,770	144.0		宇多津町後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	8,089,951	8,046,951	8,127,701		宇多津町国民健康保険特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100			9.3	16.6	7.0	その他の会計		622	555	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	124,215	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率	-	15.00	20.00								
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00								
実質公債費比率	4.6	25.0	35.0								
将来負担比率	7.0	350.0									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	18,478	人(H31.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	17,942	人(H31.1.1現在)	実	結	算	実	赤	字	比
面	8.10	km ²	実	公	債	費	比	率	4.6 %
入	6,961,902	千円	得	来	負	担	比	率	7.0 %
出	6,424,704	千円	市	町	村	類	型	H26	IV-2
実	425,642	千円	(	年	度	毎	)	H29	IV-2
標準財政規模	4,002,347	千円						H30	IV-2
地方債現在高	6,042,741	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

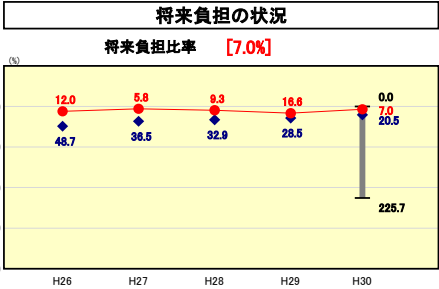
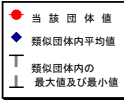
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

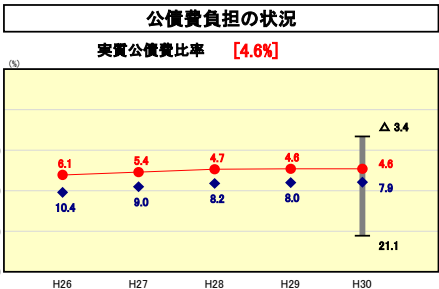


類似団体内順位 25/63 全国平均 28.9 香川県平均 25.9

将来負担比率の分析欄

庁舎耐震等改修事業などに伴う地方債の借り入れの増、臨時財政対策債の増加により地方債の現在高が増加し、将来負担比率が上昇傾向にあったため、平成30年度は地方債残高減少を目途に、臨時財政対策債や学校債を当初予算より減額した一方で、ふるさと納税等による充当可能基金が増加したことから将来負担比率が平成29年度に比べ減少している。

ただし、今後宇多津臨海地区都市再生整備計画事業等大規模事業計画に伴う地方債残高の増加が見込まれる。急激な上昇につながらないよう、事業実施の適正化に努める。

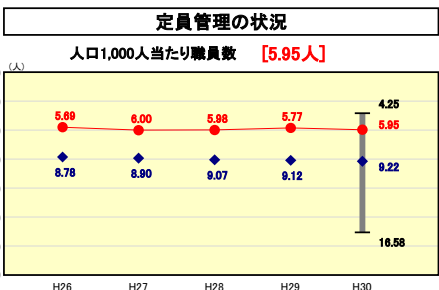


類似団体内順位 11/63 全国平均 6.1 香川県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

五省協定に係る小学校施設の償還金の完済により公債費に準ずる債務負担行為が減少、加入する組合等の地方債の元金償還に充てる負担等も終了し、事業費補正により基準財政需要額算入された公債費についても一部算入が終了したことにより類似団体平均を下回る4.6%となっている。

庁舎耐震改修事業や臨時財政対策債などの借り入れにより公債費が増加するのをはじめ、大規模事業計画に伴う地方債借り入れを行う可能性があることから、実質公債費比率が上昇する見込みがある。上昇を一時的なものに抑えるよう、適正な実質公債費比率の維持に努める。

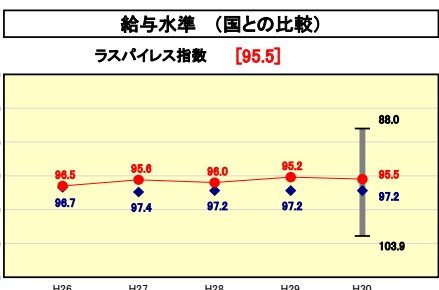


類似団体内順位 6/63 全国平均 7.95 香川県平均 7.49

人口1,000人当たり職員数の分析欄

これまで、給食センターや公立保育所の民営化などにより職員数の抑制を図ってきており、また、平成26年度末退職者12名に対し27年度採用5名の大幅な人員減や、28年度6名、29年度8名、30年度9名の退職者が続いている状況のため、職員数の抑制傾向は続いている。

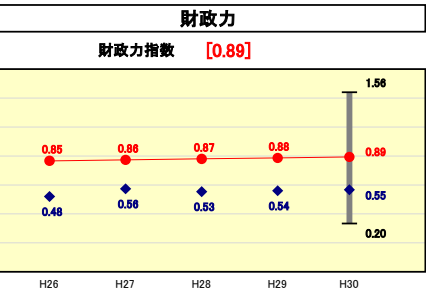
今後は、住民サービスの向上を図りつつ、効率的かつ適正な事務事業を確保できる定員管理を行うよう努める。



類似団体内順位 15/63 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

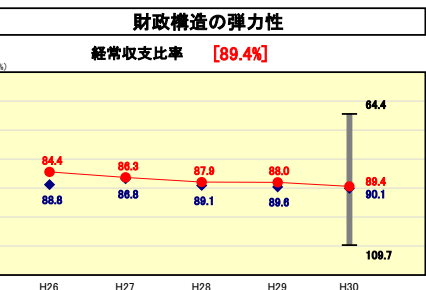
類似団体平均を下回る水準で横ばいの状態である。引き続き適正な水準の維持に努める。



類似団体内順位 8/63 全国平均 0.51 香川県平均 0.55

財政力指数の分析欄

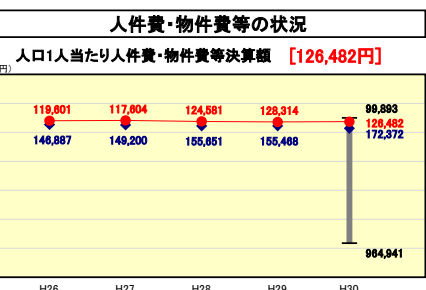
固定資産税及び町民税を主とした税収などが類似団体平均を上回っているため、近年比較的高い財政力指数でほぼ横ばいの状態を維持している。しかし、今後、固定資産税も地価の下落や家屋の評価替え等により減少傾向となるおそれがあり、税収比率の向上など引き続き推進することで歳入確保に努める。



類似団体内順位 21/63 全国平均 83.0 香川県平均 92.1

経常収支比率の分析欄

人件費の抑制を図っている一方で、こども子育て支援新制度により私立保育所、施設型の幼稚園に移行した私立幼稚園の運営費の増加などにより扶助費が依然として増加傾向である。また、介護保険特別会計への給付費に対する繰入金や障害者総合支援事業、道路維持補修工事費等も年々増加傾向にあり、公債費についても学校債や臨時財政対策債の償還元金等が増加している。住民サービスの向上を図りながら、適正な事業執行を行うことで、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 14/63 全国平均 132,793 香川県平均 123,229

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、民間委託等による職員数の抑制を図っている。物件費については給食センターのPFI委託、電算システム経費、施設指定管理委託等による増加が物件費の中で大きな割合を占めている。今後も事務事業の改善に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

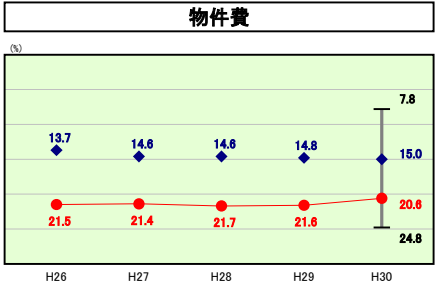
経常収支比率の分析

人	口	18,478	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		17,942	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積		8.10	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.6%			
歳入総額		6,961,902	千円	将	来	負	担	比	率	7.0%	%			
歳出総額		6,424,704	千円	市	町	村	類	型						
実質収支		425,642	千円	市	町	村	類	型	H26	IV-2	H27	IV-2	H28	IV-2
標準財政規模		4,002,347	千円	(	年	度	毎	)	H29	IV-2	H30	IV-2		
地方債現在高		6,042,741	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



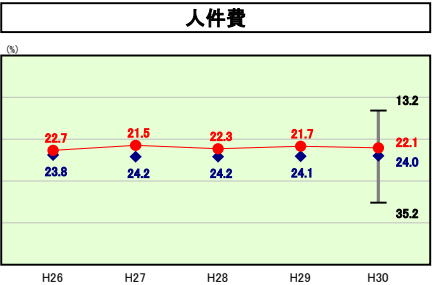
類似団体内順位 57/63 全国平均 14.7 香川県平均 13.7

物件費の分析欄

文化施設の指定管理委託料、給食センターPFI事業、電算システム経費の増加、臨時職員の賃金等の積み重ねが類似団体平均を超えている要因と考えられる。

昨年度と比較して減少しているのは、庁舎改修及びあみのうら交流センター新築等による委託料他物件費の減少が主な理由と考えられる。

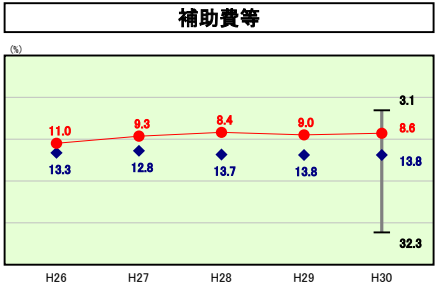
今後は電算システム、各種業務委託の見直しなど事務事業の



類似団体内順位 18/63 全国平均 25.6 香川県平均 25.1

人件費の分析欄

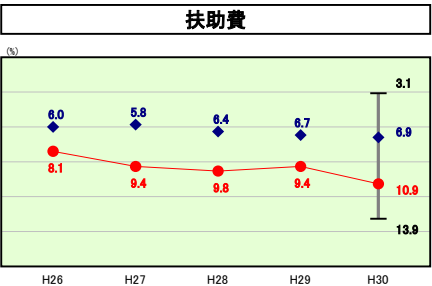
平成26年度末退職12名に対し27年度採用5名となった大幅な人員減の後、平成27年度退職2名に対し28年度採用8名、28年度退職6名に対し29年度採用6名、29年度退職8名に対し30年度採用5名と職員数が抑制傾向にあることから、近年、人件費については類似団体平均を下回る状況が続いていると考えられる。今後、制度改正に伴い人件費が増加すると見込まれることから、住民サービスの向上を図りつつ、効率的かつ適正な事務事業による



類似団体内順位 6/63 全国平均 10.2 香川県平均 10.4

補助費等の分析欄

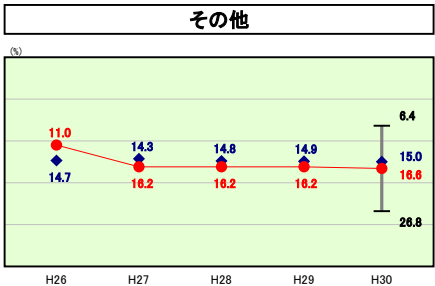
平成18年度から補助費の一律削減を実施しているところであり、近年、類似団体平均を下回っている状況である。引き続き適正な補助費等の支出に努める。



類似団体内順位 56/63 全国平均 12.6 香川県平均 11.2

扶助費の分析欄

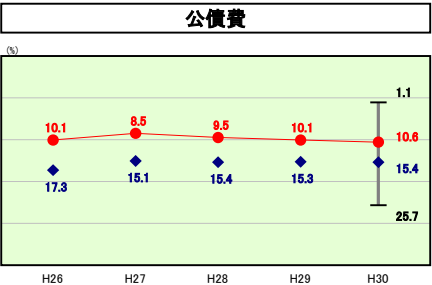
類似団体平均を大きく上回っている要因としては、年少人口比率が他団体と比較して高いことから、こども医療費助成年齢引き上げ、現物化などによる医療費助成の増加、こども子育て支援新制度による私立保育所や施設型の幼稚園に移行した私立幼稚園の運営費の増加などが大きく影響していると考えられる。



類似団体内順位 42/63 全国平均 13.3 香川県平均 14.9

その他の分析欄

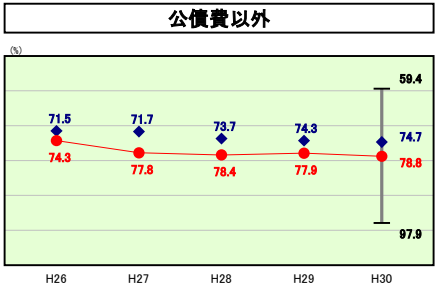
類似団体を上回る主な要因としては、特別会計への繰出金と考えられる。その中で大きく占めるのは、下水道特別会計への繰出金と増加中の後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金である。



類似団体内順位 9/63 全国平均 16.6 香川県平均 16.8

公債費の分析欄

臨時財政対策債の償還元金の増加により、公債費が増加傾向にある。今後も庁舎耐震改修事業等により多額の地方債を借り入れたことから、増加傾向が続くと考えられる。後年度の財政運営に過度の負担とならないよう起債計画により、適正な水準の維持に努める。



類似団体内順位 41/63 全国平均 76.4 香川県平均 75.3

公債費以外の分析欄

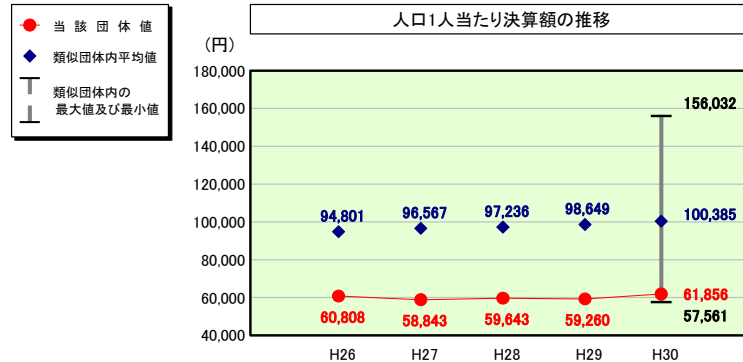
類似団体平均を上回る要因は物件費及び扶助費である。事務事業の効率的な運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

香川県宇多津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

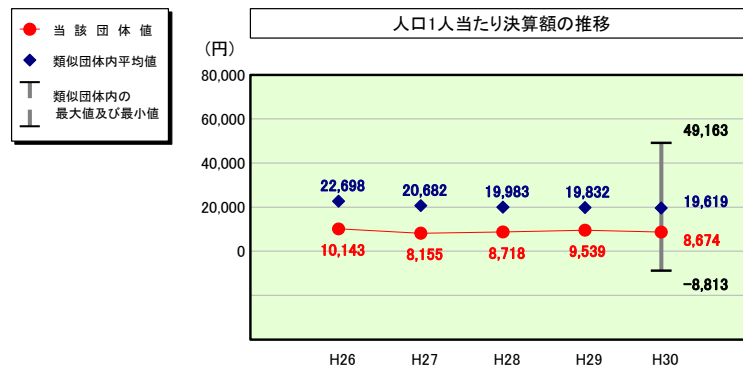
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	977,017	52,875	80,518	▲ 34.3
賃金 (物件費)	197,188	10,672	8,488	25.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	4,782	259	12,447	▲ 97.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	615	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	59,561	3,223	4,032	▲ 20.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,876	-
▲退職金	▲ 95,572	▲ 5,172	▲ 7,595	▲ 31.9
合計	1,142,976	61,856	100,385	▲ 38.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.95	9.22	▲ 3.27
ラスパイレス指数	95.5	97.2	▲ 1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

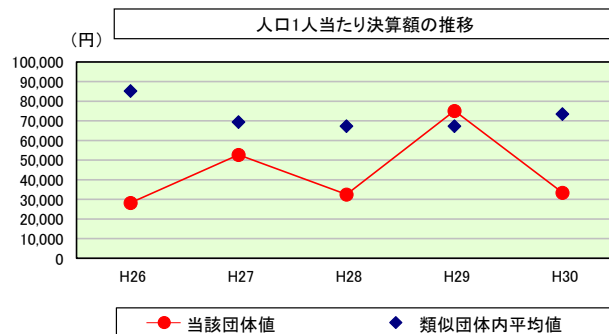


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	441,113	23,872	48,843	▲ 51.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	153,811	8,324	14,940	▲ 44.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	236	13	3,323	▲ 99.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,749	1,664	752	121.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 19,330	▲ 1,046	▲ 3,695	▲ 71.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 446,304	▲ 24,153	▲ 44,561	▲ 45.8
合計	160,275	8,674	19,619	▲ 55.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	516,542	28,256	▲ 35.0	85,205	14.5	▲ 49.5
うち単独分	434,613	23,774	▲ 2.3	38,847	13.7	▲ 16.0
H27	975,093	52,685	86.5	69,469	▲ 18.5	105.0
うち単独分	856,867	46,297	94.7	38,215	▲ 1.6	96.3
H28	604,112	32,556	▲ 38.2	67,293	▲ 3.1	▲ 35.1
うち単独分	498,451	26,862	▲ 42.0	35,076	▲ 8.2	▲ 33.8
H29	1,392,348	75,140	130.8	67,343	0.1	130.7
うち単独分	1,016,889	54,878	104.3	32,865	▲ 6.3	110.6
H30	617,355	33,410	▲ 55.5	73,475	9.1	▲ 64.6
うち単独分	423,490	22,919	▲ 58.2	43,072	31.1	▲ 89.3
過去5年間平均	821,090	44,409	17.7	72,557	0.4	17.3
うち単独分	646,062	34,946	19.3	37,615	5.7	13.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

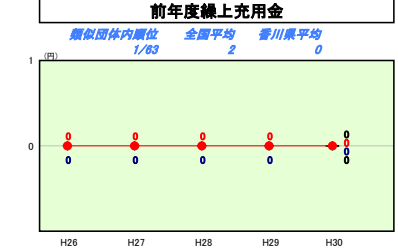
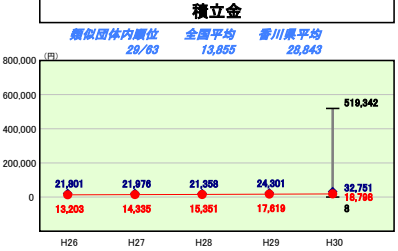
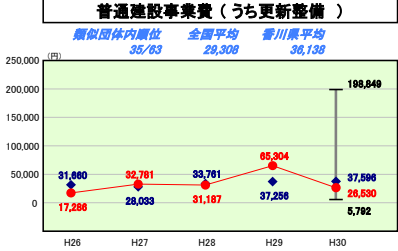
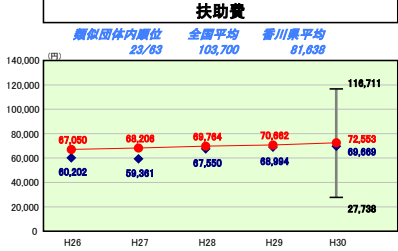
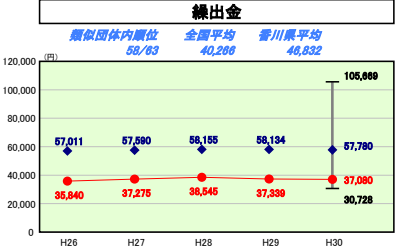
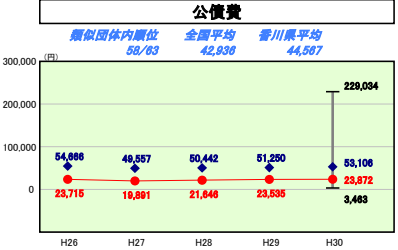
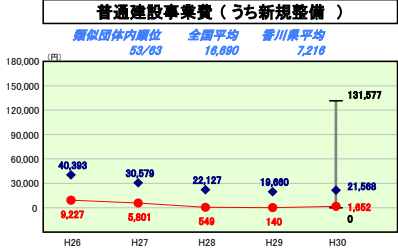
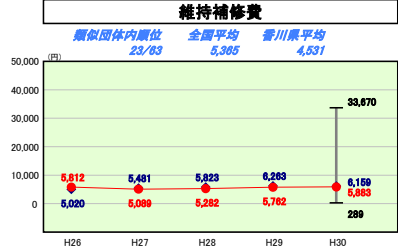
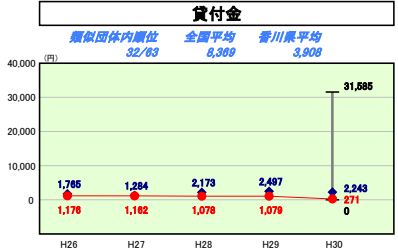
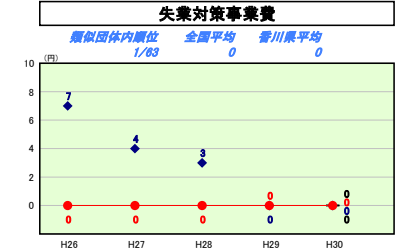
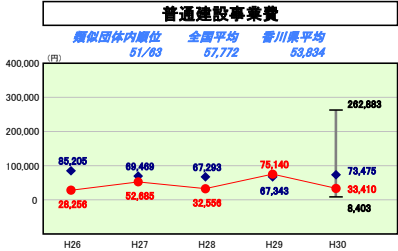
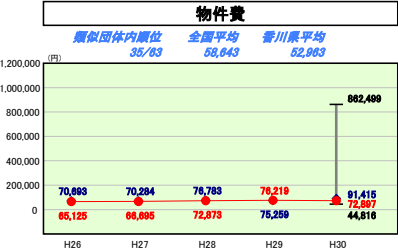
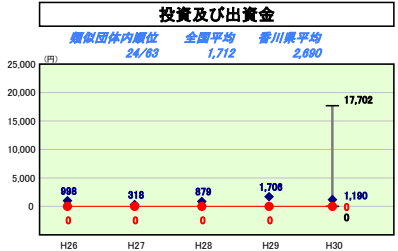
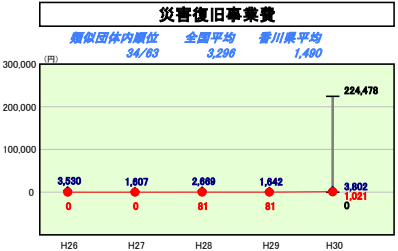
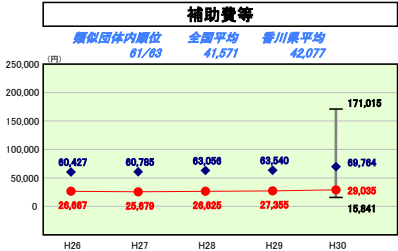
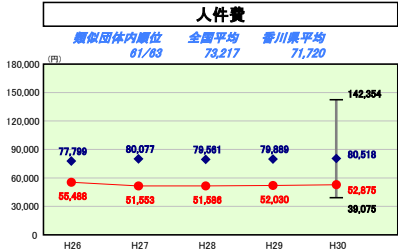
平成30年度

香川県宇多津町

人	口	18,478	人(※1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	質	17,942	人(※1.1現在)	通	給	実	質	赤	字	比	率						
面		8.10	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.6	%					
農	入	6,961,902	千円	得	来	負	担	比	率	7.0	%						
出	給	6,424,704	千円	市	町	村	類	型		H26	IV-2	H27	IV-2		H28	IV-2	
支	費	425,642	千円	(	年	度	毎	)		H29	IV-2	H30	IV-2				
費	財	4,002,347	千円														
率	方	6,042,741	千円														
地	便																
現	在																
高																	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均と比較すると、扶助費が依然として高止まりしている。主として私立保育所運営費等の影響が大きいと考えられる。また、平成29年度類似団体を上回った普通建設事業(うち更新整備)や物件費の主な要因は、庁舎耐震等改修事業等の大規模改修等であり、事業が終了するとともに減少した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

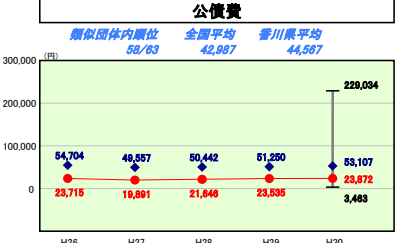
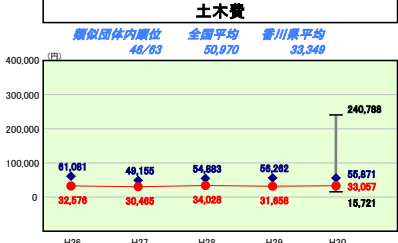
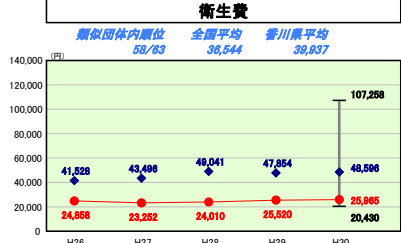
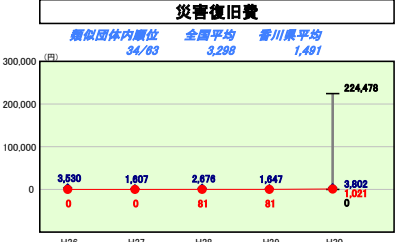
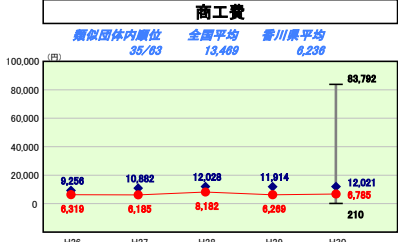
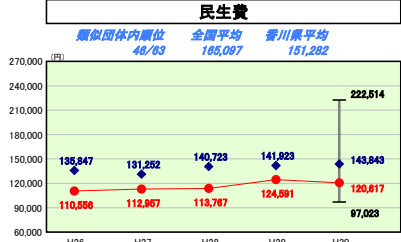
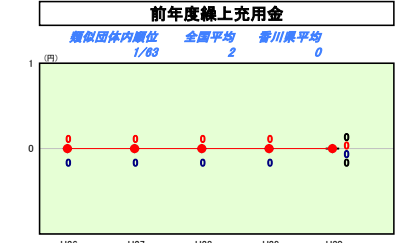
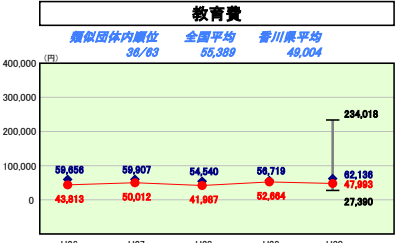
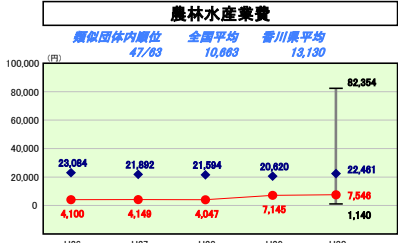
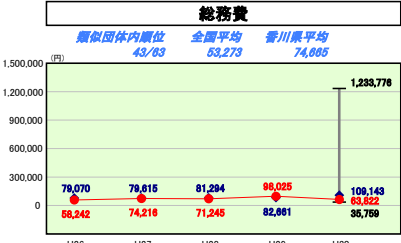
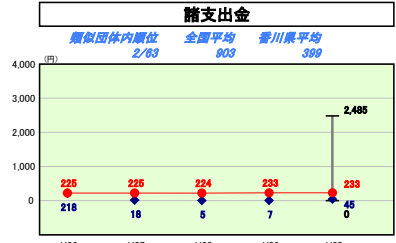
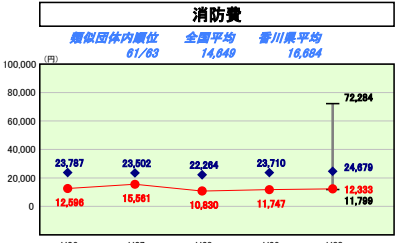
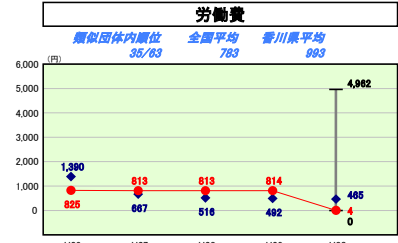
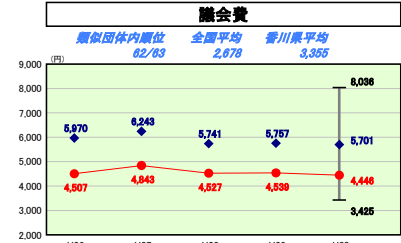
平成30年度

香川県宇多津町

人	18,478人(931.1.1現在)	実	実	字	比	率	-	%
うち日本人	17,942人(931.1.1現在)	通	給	実	余	比	率	-
面	8.10k㎡	算	実	公	償	費	比	率
産入総額	6,961,902千円	算	未	負	担	比	率	4.6%
産出総額	6,424,704千円	市	町	村	類	型	H26	IV-2
実収支	425,642千円	(	年	度	毎	)	H29	IV-2
標準財政規模	4,002,347千円						H27	IV-2
地方債現在高	6,042,741千円						H30	IV-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

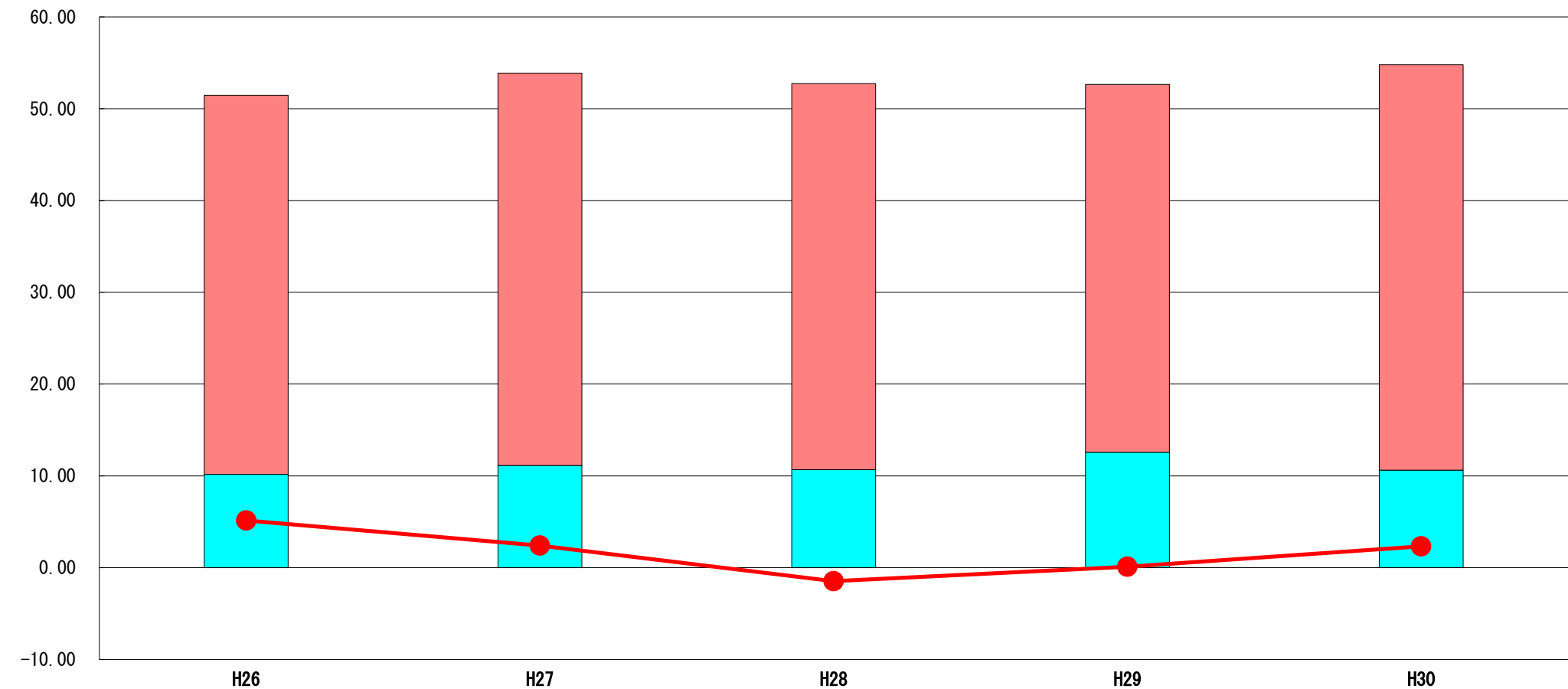
平成29年度類似団体平均を上回っていた総務費の要因は庁舎耐震等改修事業等であり、増加していた民生費の主な要因はあみのうら交流センター新築工事であった。両費目ともに、事業が終了するに伴い減少しているが、民生費は私立保育所運営費の増などにより、平成28年度と比較して増傾向にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

香川県宇多津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		41.30	42.73	42.06	40.07	44.15
実質収支額		10.17	11.14	10.67	12.58	10.63
実質単年度収支		5.14	2.41	▲ 1.47	0.10	2.33

分析欄

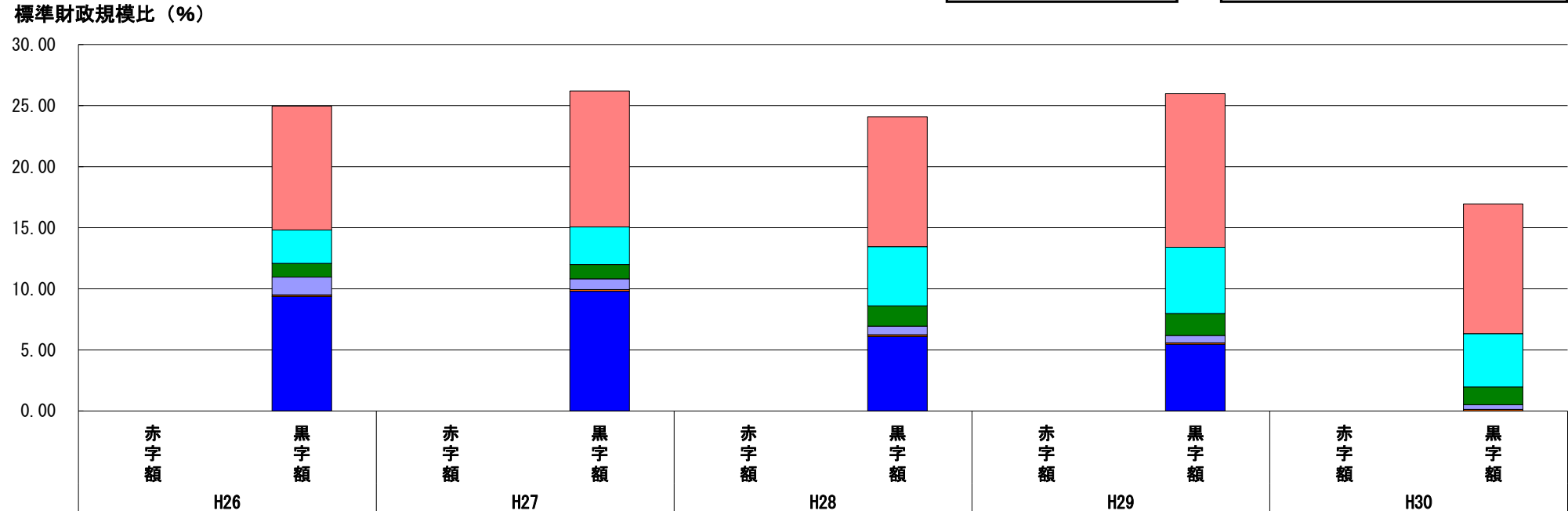
財政調整基金については、中期的な見通しのもと、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努めている。

平成28、29年度については庁舎耐震等改修事業、あみのうら交流センター新築工事等大規模事業のため財政調整基金の取り崩しが増大していた。一旦、事業の終了により改善しているが、今後、さらなる大規模事業計画に伴い、財政調整基金から相当の繰り入れが見込まれ、財政状況が大変厳しくなる見込みである。適正かつ効率的な事業運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

香川県宇多津町



年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
一般会計		10.14	11.12	10.64	12.57	10.62
宇多津町国民健康保険特別会計		2.73	3.08	4.84	5.42	4.36
宇多津町介護保険特別会計		1.13	1.17	1.66	1.80	1.46
宇多津町下水道事業特別会計		1.45	0.88	0.71	0.60	0.38
宇多津町後期高齢者医療特別会計		0.12	0.14	0.13	0.12	0.13
宇多津町はなの森墓地公苑整備事業特別会計		0.02	0.00	0.02	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		9.37	9.80	6.09	5.46	-

分析欄

一般会計及び特別会計において黒字となっていることから、特に問題はない。

しかし、近年下水道事業特別会計については黒字額の減少傾向にあるため、より適正な事業執行を図り、財政の健全化に努める。

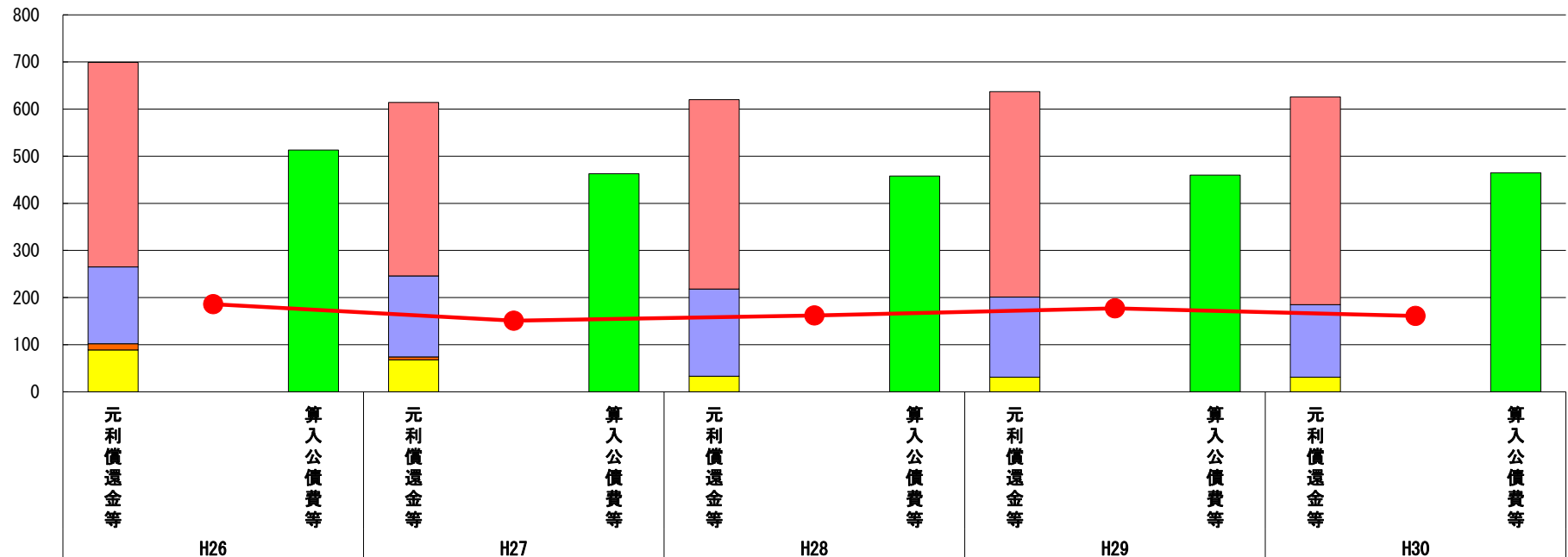
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

香川県宇多津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		434	368	402	436	441
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		163	172	185	170	154
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	6	-	-	0
	債務負担行為に基づく支出額		89	68	33	31	31
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			513	463	458	460	465
(A) - (B)			186	151	162	177	161

分析欄

地方債の元利償還金は、庁舎耐震等改修事業による地方債や臨時財政対策債の元金の償還により、増加傾向にある。
一方、坂出・宇多津広域行政事務組合の地方債が終了したことにより、地方債に充てた負担金は減少、地域振興整備公団立替償還金終了により公債費に準ずる債務負担行為にかかる支出額も減少している。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

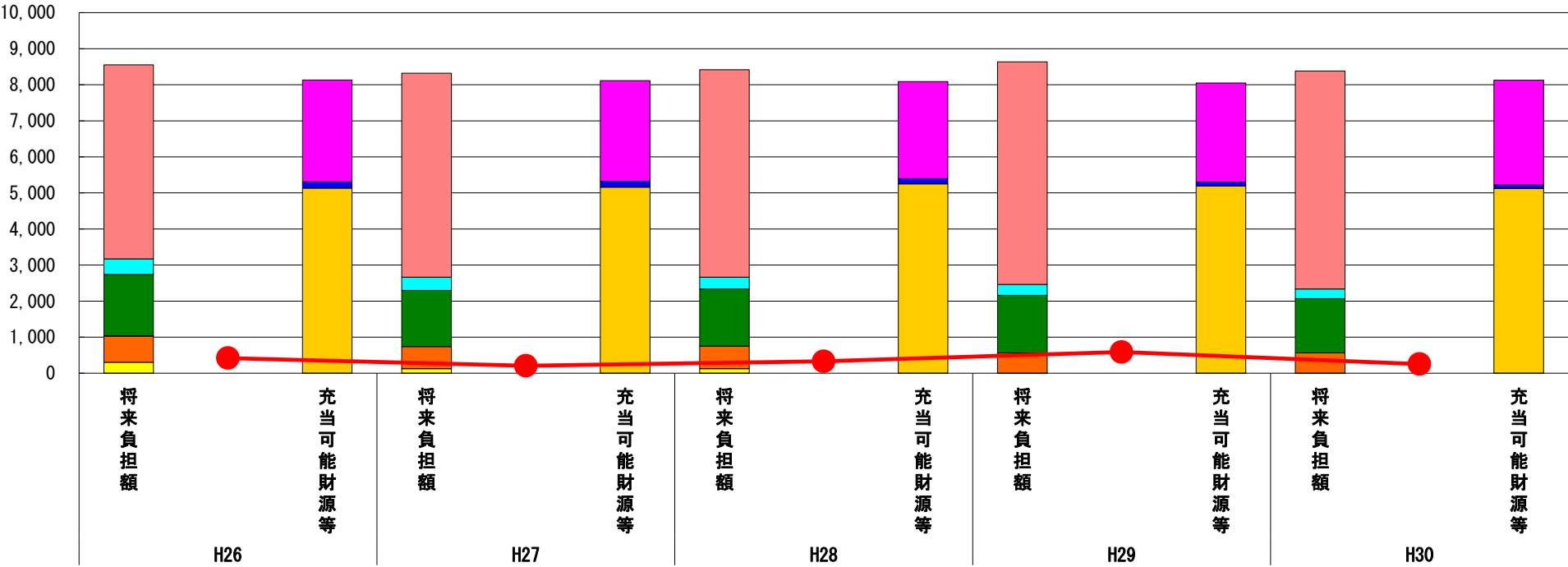
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

香川県宇多津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,383	5,658	5,754	6,174	6,043
	債務負担行為に基づく支出予定額		432	364	331	301	270
	公営企業債等繰入見込額		1,700	1,562	1,582	1,597	1,505
	組合等負担等見込額		6	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		731	612	628	563	562
	設立法人等の負債額等負担見込額		302	124	124	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,825	2,787	2,691	2,741	2,907
	充当可能特定歳入		173	168	145	116	99
	基準財政需要額算入見込額		5,135	5,158	5,253	5,190	5,122
(A) - (B)		将来負担比率の分子	420	206	329	588	252

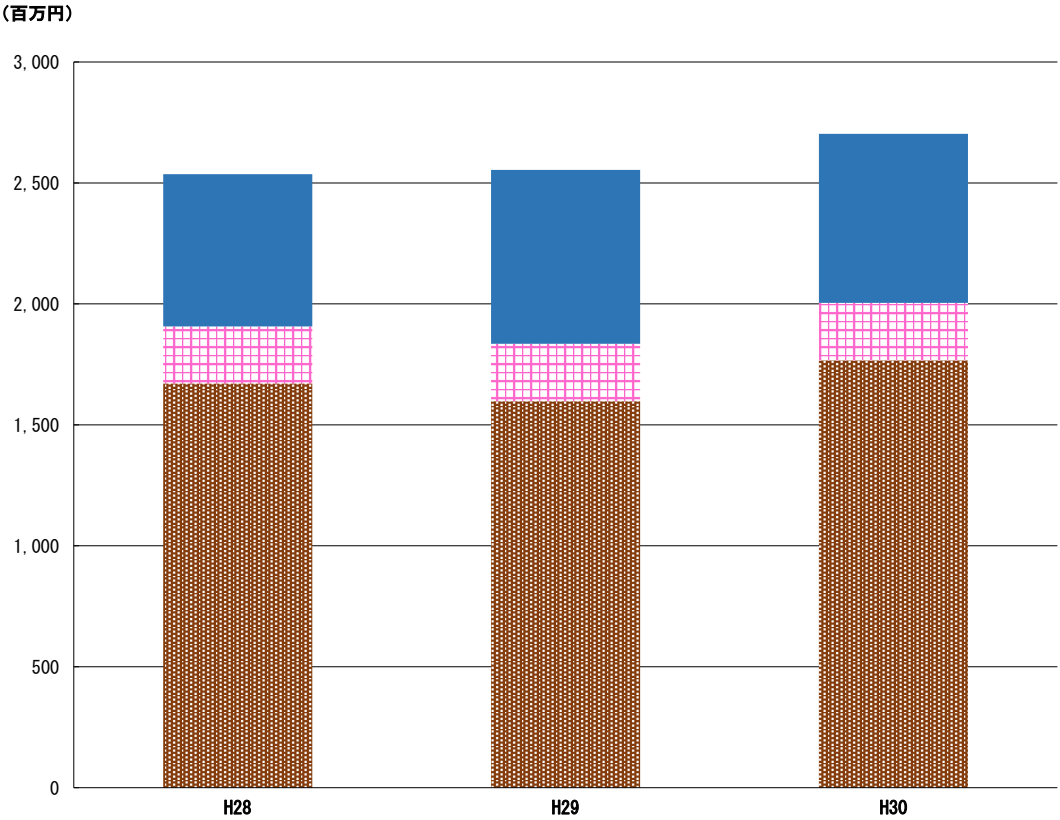
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が臨時財政対策債、庁舎耐震等改修事業に伴う一般事業債などにより増加している。

一方、地域振興整備公団立替償還金の終了により債務負担行為に基づく支出予定額は減少、土地開発公社保有土地の売却により設立法人等の負債額等負担見込額が終了した。また、ふるさと納税等により充当可能基金も増加している。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H28	H29	H30
 財政調整基金		1,671	1,598	1,767
 減債基金		236	237	237
 その他特定目的基金		629	719	699
	宇多津町ユーブラザうたづ整備基金	222	222	207
	宇多津町地域福祉基金	150	150	150
	宇多津町災害対策基金	91	113	119
	宇多津町まちづくり基金	117	117	117
	みどりの基金	5	18	30
基金残高合計		2,537	2,553	2,703

平成30年度	香川県宇多津町
基金全体 (増減理由) 財政調整基金は最小限の財源調整としたため、純繰越金等積み立てたことによる増加が全体としての増加につながっている。 (今後の方針) 各基金の目的に応じて必要額を積み立て、活用予定。	
財政調整基金 (増減理由) 純繰越金等で積み立てるとともに、翌年度多額の繰り入れを想定していたため、平成30年度は基金残高の増加に努めた。 (今後の方針) 景気の動向による法人関係税類の変動、公共事業及び社会保障関係経費の増大などに備え、標準財政規模の25%の10億円を原則維持する。	
減債基金 (増減理由) 積み立て内容が預金利子のため、微増にとどまった。 (今後の方針) 地方債の元利償還金の返済に対し、財政状況に応じて繰入予定。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ユーブラザうたづ整備基金：ユーブラザうたづの整備等に活用 地域福祉基金：健康及び生きがいづくりの推進、その他地域福祉の推進を図るための事業の助成等に活用 まちづくり基金：住民団体等が行うまちづくり事業の助成などに活用 (増減理由) ユーブラザうたづ整備基金：屋上防水改修工事等の財源として繰り入れたことにより減少。 災害対策基金：過年度のふるさと納税について寄付者の使途希望分を繰り入れ運用、H30のふるさと納税分の積み立てにより増加 (今後の方針) 施設整備など、中長期的な計画を考慮しながら、各基金について一定額を目途に積み立て、必要時に活用予定。	